

# 株式会社 紀陽銀行

## Financial report

資料編

連結財務諸表 ●——	67
連結情報 ●——	79
財務諸表(単体) ●——	82
損益の状況(単体) ●——	89
経営効率等(単体) ●——	94
預金業務(単体) ●——	96
貸出業務(単体) ●——	97
有価証券等(単体) ●——	100
内国為替業務(単体) ●——	101
外国為替業務(単体) ●——	101
支払承諾(単体) ●——	101
時価等情報(単体) ●——	102
主要な経営指標等の推移(単体) ●——	108
役員・組織 ●——	109
株式の状況 ●——	110
法定開示項目索引 ●——	111

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

### 資産の部

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成24年3月31日	当連結会計年度末 平成25年3月31日
現金預け金	84,849	187,899
コールローン及び買入手形	61,239	110,000
買入金銭債権	2,830	941
商品有価証券	2,010	1,415
有価証券	1,069,123	984,622
貸出金	2,539,253	2,575,933
外国為替	1,865	2,103
その他資産	41,953	27,285
有形固定資産	33,689	33,202
建物	10,554	10,226
土地	18,849	19,019
リース資産	156	145
建設仮勘定	—	39
その他の有形固定資産	4,129	3,771
無形固定資産	7,167	6,221
ソフトウェア	6,692	5,286
リース資産	21	5
その他の無形固定資産	453	929
繰延税金資産	17,109	5,657
支払承諾見返	15,389	13,467
貸倒引当金	△ 29,420	△ 27,398
資産の部合計	3,847,061	3,921,351

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成24年3月31日	当連結会計年度末 平成25年3月31日
預金	3,443,206	3,536,422
譲渡性預金	61,488	52,042
債券貸借取引受入担保金	84,206	73,918
借入金	29,432	24,505
外国為替	14	11
社債	13,000	10,000
その他負債	30,815	31,880
退職給付引当金	29	31
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	700	732
偶発損失引当金	327	362
再評価に係る繰延税金負債	178	178
支払承諾	15,389	13,467
負債の部合計	3,678,821	3,743,585
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	32,357	15,697
利益剰余金	41,265	57,830
株主資本合計	153,719	153,624
その他有価証券評価差額金	12,625	22,361
繰延ヘッジ損益	125	△ 134
土地再評価差額金	326	326
その他の包括利益累計額合計	13,077	22,553
少数株主持分	1,442	1,587
純資産の部合計	168,239	177,766
負債及び純資産の部合計	3,847,061	3,921,351

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで	当連結会計年度	平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで
経常収益		81,574		84,963
資金運用収益		59,273		56,266
貸出金利息		45,561		43,677
有価証券利息配当金		13,406		12,258
コールローン利息及び買入手形利息		133		138
預け金利息		7		36
その他の受入利息		164		154
役員取引等収益		11,348		11,314
その他業務収益		7,733		14,011
その他経常収益		3,218		3,370
貸倒引当金戻入益		—		199
償却債権取立益		1,699		1,629
その他の経常収益		1,519		1,540
経常費用		65,391		56,082
資金調達費用		7,012		5,508
預金利息		5,678		4,244
譲渡性預金利息		75		52
債券貸借取引支払利息		240		299
借入金利息		597		609
社債利息		404		248
その他の支払利息		15		52
役員取引等費用		3,900		3,986
その他業務費用		6,034		4,049
営業経費		39,188		37,882
その他経常費用		9,255		4,655
貸倒引当金繰入額		1,158		—
その他の経常費用		8,096		4,655
経常利益		16,182		28,880
特別利益		1,496		2
固定資産処分益		20		2
退職給付制度改定益		1,476		—
特別損失		107		67
固定資産処分損		69		59
減損損失		37		8
税金等調整前当期純利益		17,572		28,815
法人税、住民税及び事業税		364		1,619
法人税等調整額		7,860		7,164
法人税等合計		8,224		8,784
少数株主損益調整前当期純利益		9,347		20,031
少数株主利益		81		124
当期純利益		9,265		19,906

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで	当連結会計年度	平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで
少数株主損益調整前当期純利益		9,347		20,031
その他の包括利益		12,192		9,501
その他有価証券評価差額金		12,260		9,761
繰延ヘッジ損益		△ 93		△ 260
土地再評価差額金		25		—
包括利益		21,539		29,532
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		21,440		29,383
少数株主に係る包括利益		99		149

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

経営概況

資料編  
紀陽ホールディングス資料編  
紀陽銀行第3の柱に基づき開示事項  
バーゼルⅡ

# 連結財務諸表

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	80,096	80,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	80,096	80,096
資本剰余金		
当期首残高	32,357	32,357
当期変動額		
自己株式の消却	—	△ 16,659
当期変動額合計	—	△ 16,659
当期末残高	32,357	15,697
利益剰余金		
当期首残高	35,358	41,265
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,373	△ 3,342
当期純利益	9,265	19,906
土地再評価差額金の取崩	14	—
当期変動額合計	5,906	16,564
当期末残高	41,265	57,830
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△ 16,659
自己株式の消却	—	16,659
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
当期首残高	147,812	153,719
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,373	△ 3,342
当期純利益	9,265	19,906
自己株式の取得	—	△ 16,659
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	14	—
当期変動額合計	5,906	△ 95
当期末残高	153,719	153,624

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	382	12,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,242	9,736
当期変動額合計	12,242	9,736
当期末残高	12,625	22,361
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	219	125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 93	△ 260
当期変動額合計	△ 93	△ 260
当期末残高	125	△ 134
土地再評価差額金		
当期首残高	316	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	—
当期変動額合計	10	—
当期末残高	326	326
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	918	13,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,159	9,476
当期変動額合計	12,159	9,476
当期末残高	13,077	22,553
少数株主持分		
当期首残高	1,347	1,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95	145
当期変動額合計	95	145
当期末残高	1,442	1,587
純資産合計		
当期首残高	150,078	168,239
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,373	△ 3,342
当期純利益	9,265	19,906
自己株式の取得	—	△ 16,659
土地再評価差額金の取崩	14	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,254	9,621
当期変動額合計	18,161	9,526
当期末残高	168,239	177,766

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで	当連結会計年度	平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		17,572		28,815
減価償却費		4,234		4,114
減損損失		37		8
貸倒引当金の増減(△)		△ 1,515		△ 2,021
退職給付引当金の増減額(△は減少)		0		2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		63		32
偶発損失引当金の増減(△)		△ 56		34
資金運用収益		△ 59,273		△ 56,266
資金調達費用		7,012		5,508
有価証券関係損益(△)		2,038		△ 8,799
為替差損益(△は益)		94		△ 14,945
固定資産処分損益(△は益)		48		56
商品有価証券の純増(△) 減		2,108		595
貸出金の純増(△) 減		△ 40,688		△ 36,680
預金の純増減(△)		81,556		93,215
譲渡性預金の純増減(△)		△ 27,783		△ 9,445
預け金(現金同等物を除く)の純増(△) 減		—		△ 70,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		4,918		△ 4,926
コールローン等の純増(△) 減		112,399		△ 46,865
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		32,038		△ 10,287
外国為替(資産)の純増(△) 減		△ 6		△ 237
外国為替(負債)の純増減(△)		△ 23		△ 3
資金運用による収入		58,415		56,574
資金調達による支出		△ 9,342		△ 9,921
その他		△ 8,628		1,153
小計		175,220		△ 80,290
法人税等の支払額		△ 573		△ 363
営業活動によるキャッシュ・フロー		174,646		△ 80,654
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△ 590,043		△ 364,577
有価証券の売却による収入		248,229		377,877
有価証券の償還による収入		143,301		126,173
有形固定資産の取得による支出		△ 1,308		△ 1,496
有形固定資産の売却による収入		53		16
無形固定資産の取得による支出		△ 824		△ 1,338
資産除去債務の履行による支出		△ 5		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 200,597		136,655
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入れによる収入		3,000		—
劣後特約付借入金の返済による支出		△ 3,000		—
劣後特約付社債の発行による収入		3,000		—
劣後特約付社債の償還による支出		△ 5,000		△ 3,000
配当金の支払額		△ 3,373		△ 3,342
少数株主への配当金の支払額		△ 4		△ 4
自己株式の取得による支出		—		△ 16,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,378		△ 23,006
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 6		54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 31,335		33,049
現金及び現金同等物の期首残高		116,185		84,849
現金及び現金同等物の期末残高		84,849		117,899

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

経営概況

資料編 紀陽ホールディングス

資料編 紀陽銀行

第3の柱に基づく開示事項  
バーゼルⅡ

## 注記事項 (当連結会計年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 5社

紀陽ビジネスサービス株式会社  
 阪和信用保証株式会社  
 紀陽リース・キャピタル株式会社  
 株式会社紀陽カード  
 株式会社紀陽カードディーシー

#### (2) 非連結子会社 0社

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 0社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 5社

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年

その他：5年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。また、所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は44,828百万円であります。

### (6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務	発生時に全額を損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

### (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

当行は、役員退職慰労金について、平成16年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

### (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

### (9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

### (10) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### (11) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

(12) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行保有の国債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる国債とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

当行保有の株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。なお、繰延ヘッジについては、ヘッジ手法に高い有効性が見込まれることから、有効性の判定は省略しており、時価ヘッジについては有効性の評価しております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、手許現金、日本銀行への預け金及び随時引き出し可能な預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2) 適用予定日

当行は①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当該処分をせずに所有している有価証券 130百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,981百万円  
延滞債権額 82,542百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 34百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 9,392百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 93,950百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

31,466百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産  
有価証券 186,444百万円  
その他資産 293百万円  
計 186,737百万円

担保資産に対応する債務

預金 14,500百万円  
債券貸借取引受入担保金 73,918百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 29,343百万円

また、その他資産には、保証金敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金敷金 1,225百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 325,692百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの  
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)  
314,240百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内) 手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 株式会社和歌山銀行から継承した事業用の土地について、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等) 合理的な調整を行って算出。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  
△311百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 44,230百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額  
圧縮記帳額 4,317百万円  
(当連結会計年度の圧縮記帳額 22百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。  
劣後特約付借入金 24,000百万円
13. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額  
14,192百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸出金償却 3,003百万円  
株式等償却 236百万円  
貸出債権譲渡損 238百万円
2. 当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
和歌山県内	遊休資産3か所	土地	8
合計			8

当行は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングをしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	24,352百万円
組替調整額	△10,153百万円
税効果調整前	14,199百万円
税効果額	△4,437百万円
その他有価証券評価差額金	9,761百万円
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△1,134百万円
組替調整額	724百万円
税効果調整前	△410百万円
税効果額	149百万円
繰延ヘッジ損益	△260百万円
その他の包括利益合計	9,501百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	669,595	—	—	669,595	—
第2回優先株式	8,000	—	—	8,000	—
第二種優先株式	31,500	—	15,400	16,100	(注) 1
合計	709,095	—	15,400	693,695	—
自己株式					
第二種優先株式	—	15,400	15,400	—	(注) 2
合計	—	15,400	15,400	—	—

- (注) 1. 発行済株式における第二種優先株式数の減少は、消却によるものであります。  
2. 自己株式における第二種優先株式数の増加は、平成24年6月28日の当行定時株主総会において決議された自己株式取得枠の範囲内で実施した取得による増加であり、減少は取得した自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時 株主総会	普通株式	2,678	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
	第2回優先株式	160	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
	第二種優先株式	504	16.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時 株主総会	普通株式	2,678	利益剰余金	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	第2回優先株式	160	利益剰余金	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	第二種優先株式	257	利益剰余金	16.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	187,899百万円
定期預け金	△70,000百万円
現金及び現金同等物	117,899百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	2,080百万円	1,772百万円	307百万円
無形固定資産	—百万円	—百万円	—百万円
合計	2,080百万円	1,772百万円	307百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料期末残高相当額

1年内	251百万円
1年超	56百万円
合計	307百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	261百万円
減価償却費相当額	261百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	6百万円
1年超	4百万円
合計	10百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。主たる業務である預金業務、貸出業務ならびに有価証券運用等において、金利の変動リスクを有していることから、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行うとともに、その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金であり、お取引先の債務不履行による信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券は、主として債券、株式、投資信託等であり、満期保有目的、純投資目的、政策投資目的及び売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、価格の変動リスクに晒されております。

主な金融負債である預金については、流動性リスクが存在するとともに、金融資産と同様に金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引に内在する主要なリスクは、金利、為替、株価等の市況変動に係る市場リスクと、取引相手先の契約不履行などに係る信用リスクです。当行グループが利用しているデリバティブ取引は、大部分がリスクヘッジを目的としており、デリバティブ取引の市場リスクは、ヘッジ対象取引の市場リスクとほぼ相殺されています。なお、ヘッジ会計を適用したヘッジ手段は、金利スワップ、通貨スワップ、先渡取引等であり、ヘッジ対象は有価証券等であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

「信用リスク管理規程」等各種規程類を制定し、信用リスク管理の基本方針や管理体制を定め、適切な信用リスク管理を行うための態勢整備を行っております。具体的には、審査部門が与信先の財務状況、資金使途、返済財源等を的確に把握し、与信案件のリスク特性に応じた適切な審査を行っております。また、与信管理部門は、信用格付制度の整備・運用のほか、与信の集中リスク回避を目的とした自主限度の設定・管理、信用リスクの定量的把握を行い、計測した信用リスク量については、統合的リスク管理の枠組みの中で、取締役会やリスク管理委員会にて報告・協議を行っております。

②市場リスクの管理

「市場リスク管理規程」等各種規程類を制定し、市場リスク管理の基本方針や管理体制を定め、適切な市場リスク管理を行うための態勢整備を行っております。

(i)金利リスクの管理

金利リスク管理については、定期的に有価証券及び預貸金等の資産・負債全体についての金利リスク量を計測するとともに、金利ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、ALM戦略委員会及びリスク管理委員会において報告・協議する体制としております。また、金利リスクを適切にコントロールするため、金利リスク量に限度額を設定し、管理しております。

(ii)価格変動リスクの管理

価格変動リスク管理については、金利リスク管理同様、リスク量の計測を行い、そのリスク量に対する限度額を設定し、日々取得リスク量を管理しております。特に、純投資目的の有価証券については、リスク量管理に加え、取引限度額及び損失限度額を経営会議にて設定し、管理しております。また、政策投資目的の株式については、残高削減やヘッジ取引等によるリスク量の軽減に努めております。

(iii)為替リスクの管理

外貨建資産・負債にかかる為替の変動リスクを把握し、経営会議にて定めた限度額の範囲に収まるように管理するとともに、通貨スワップ等を利用し、リスクの軽減を図っております。

(iv)デリバティブ取引

デリバティブ取引については、ヘッジ目的での使用を基本としておりますが、限定的な範囲でディーリング取引も行っております。なお、取引の執行、ヘッジの有効性評価、事務管理に関する部門については、それぞれ分離し、内部牽制を確立しております。

(v)市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「コールローン」、「買入金銭債権」、「有価証券」のうち債券及び投資信託等、「貸出金」、「預金」、「債券貸借取引受入担保金」、「借入金」及び「社債」などが該当します。また、価格変動リスクの影響を受ける金融商品は、「有価証券」のうち株式及び投資信託等が該当します。

当行では、これらの金融資産及び金融負債につき、金利及び

価格の変動による損益又は経済価値への影響額を把握するために、バリュー・アット・リスク (VaR) を算定し、内部管理に利用しております。VaRの算定は、分散共分散法（保有期間：リスク特性により3ヶ月から6ヶ月、信頼区間：99%、観測期間：リスク特性により1年から5年）により行っており、当連結会計年度末の金額は、金利リスクが271百万円、価格変動リスクが16,302百万円となっております。

なお、算定したVaRと実際の損益変動を比較するなどバックテストを実施しており、使用する計測モデルが十分に市場リスクを捕捉しているかについて確認を行っております。

また、金利リスクのVaRの算定については、流動性預金のうちコア預金（明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間滞留することが見込まれる預金）について、調整を行っております。当該VaRは、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下のリスクは捕捉できない可能性があります。

### ③流動性リスクの管理

「流動性リスク管理規程」等各種規程類を制定し、流動性リスク管理の基本方針や管理体制を定め、適切な流動性リスク管理を行うための態勢整備を行っております。当行グループでは、安定した資金繰り管理と、高い流動性準備の確保、及び流動性リスクが顕在化した場合に備えての予兆管理の徹底に努めております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。また、重要性の乏しいものについては、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	187,899	187,899	—
(2) コールローン及び買入手形	110,000	110,000	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	155,247	154,026	△1,221
その他有価証券	826,623	826,623	—
(4) 貸出金	2,575,933		
貸倒引当金 (*1)	△27,087		
	2,548,845	2,562,999	14,153
資産計	3,828,615	3,841,547	12,931
(1) 預金	3,536,422	3,536,995	572
(2) 譲渡性預金	52,042	52,042	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	73,918	73,918	—
(4) 借入金	24,505	24,910	405
(5) 社債	10,000	10,368	368
負債計	3,696,889	3,698,236	1,346
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	250	250	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(418)	(418)	—
デリバティブ取引計	(167)	(167)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資 産

### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。自行保証付私債については、(4) 貸出金の時価算定方法と同様の方法によっております。

一部の変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって時価としております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当該変動利付国債から発生する将来キャッシュ・フローの算定上、コンベクシティ調整及びブラック・ショールズ型のオプションモデルで計算したゼロフロアオプションの価値を考慮したうえで、割引現在価値とした価額であります。なお、算定に用いる主な変数は、国債スポットレートや円スワップションボラティリティであります。当行では、当該価額を情報ベンダーより入手し、その適切性を検証のうえ利用しております。

### (4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

## 負 債

### (1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金、及び (5) 社債

借入金及び社債については、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価値を時価としております。なお、短期市場金利に連動する変動金利によるものは、当行及び連結子会社の信用状態が実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 (*1) (*2)	2,276
② 組合出資金 (*3)	475
合 計	2,751

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について、9百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	187,899	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	110,000	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	21,073	1,446	60,427	504	71,794	—
うち国債	—	506	60,427	504	71,794	—
地方債	14,392	—	—	—	—	—
社債	6,680	—	—	—	—	—
その他	—	940	—	—	—	—
外国債券	—	940	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	113,929	111,953	222,436	78,170	177,366	64,730
うち国債	77,915	8,409	48,471	—	125,344	—
地方債	3,858	20,365	42,891	54,793	6,555	10,255
社債	5,828	50,700	55,108	796	5,165	47,481
その他	26,326	32,477	75,965	22,581	40,301	6,992
外国債券	26,326	32,477	75,965	22,581	40,301	6,992
貸出金 (*)	673,443	467,356	330,934	201,848	234,475	549,974
合 計	1,106,345	580,756	613,798	280,524	483,636	614,704

(\* ) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない84,568百万円、期間の定めのないもの33,332百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	3,106,594	346,170	83,658	—	—	—
譲渡性預金	52,042	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	73,918	—	—	—	—	—
借入金	184	1,242	78	15,000	8,000	—
社債	—	—	—	—	10,000	—
合 計	3,232,740	347,412	83,736	15,000	18,000	—

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当行は、退職給付信託を設定しております。

連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	△26,747百万円
年金資産	(B)	35,401百万円
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	8,653百万円
未認識数理計算上の差異	(D)	△2,895百万円
連結貸借対照表計上額純額	(E) = (C) + (D)	5,758百万円
前払年金費用	(F)	5,789百万円
退職給付引当金	(E) - (F)	△31百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	821百万円
利息費用	497百万円
期待運用収益	△446百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△938百万円
その他（臨時に支払った割増退職金等）	22百万円
退職給付費用	△43百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.4%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

# 連結財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	22,294百万円
有価証券償却	6,843百万円
退職給付引当金	5,813百万円
繰越欠損金	167百万円
その他	5,482百万円
繰延税金資産小計	40,601百万円
評価性引当額	△22,516百万円
繰延税金資産合計	18,085百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△10,695百万円
退職給付信託関係損益	△670百万円
その他	△1,061百万円
繰延税金負債合計	△12,427百万円
繰延税金資産の純額	5,657百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.7%
(調整)	
評価性引当額の増減	△6.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5%

(企業結合等関係)

該当ありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当ありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	上野 真弘 (注)2、5、7	—	—	会社員	—	資金貸借	資金の貸付 (注)1	—	貸出金	17
役員及びその近親者	西 洋 (注)3	—	—	不動産 賃貸業	—	資金貸借	資金の貸付 (注)1	—	貸出金	33
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	明楽ダンボール 工業株式会社 (注)4、6、8	和歌山県 和歌山市	10	段ボール箱 製造業	—	資金貸借	資金の貸付 (注)1	15	貸出金	56
							貸付金の 返済	43		
							私募債の 引受 (注)1	—	有価証券	50

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

2. 当行前取締役上野隆司氏の近親者であります。

3. 当行社外監査役増尾稯の近親者であります。

4. 当行執行役員明楽泰彦の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

5. 連結財務諸表提出会社（当行）の連結子会社が貸出金の担保として不動産に抵当権を設定しております。

6. 貸出金の担保として不動産に根抵当権を設定しております。

7. 上野隆司氏は、平成24年6月28日付で当行取締役を退任しておりますので、上野真弘氏の期末残高については同日現在の残高を記載しております。

8. 当行執行役員明楽泰彦は、平成24年6月28日付で当行執行役員に就任し、関連当事者に該当することとなったため、明楽ダンボール工業株式会社の取引金額については、関連当事者である期間について記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社紀陽ホールディングス（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額	226.50円
1株当たり当期純利益金額	29.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	177,766百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	26,105百万円
うち少数株主持分	1,587百万円
うち優先株式発行金額	24,100百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	417百万円
普通株式に係る期末の純資産額	151,660百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	669,595千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	19,906百万円
普通株主に帰属しない金額	417百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	417百万円
普通株式に係る当期純利益	19,489百万円
普通株式の期中平均株式数	669,595千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

(当行親会社株式会社紀陽ホールディングスとの合併契約締結について)

当行と当行親会社である株式会社紀陽ホールディングスは、平成25年5月13日開催のそれぞれの取締役会において、定時株主総会及び種類株主総会の承認並びに監督官庁の認可等を前提として、当行を存続会社として合併することを承認決議し、合併契約を締結いたしました。

なお、当該合併についての株主総会決議は、当行及び株式会社紀陽ホールディングスの定時株主総会及び種類株主総会において、平成25年6月27日に承認可決されました。

また、当該合併は、共通支配下の取引等であり、その概要は次のとおりであります。

1. 各結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称	株式会社紀陽銀行
事業の内容	銀行業

②被結合企業

名称	株式会社紀陽ホールディングス
事業の内容	銀行持株会社

(2) 企業結合日

平成25年10月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当行を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社紀陽銀行

(5) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社紀陽ホールディングスは、平成18年2月に、当行と株式会社和歌山銀行の経営統合をスムーズに進めていくことを目的に、両行の持株会社として設立されました。以降、平成18年10月の両行の合併をはじめとする経営統合の推進や統合効果の早期実現に取り組んでまいりましたが、合併以降6年以上が経過した現在において、株式会社紀陽ホールディングス設立時の目的はほぼ達成されたものと考えております。

一方、この間の当行を取巻く経営環境は大きく変化しており、今

後、経営判断のさらなるスピード化やより一層のガバナンスの強化などが求められることが予測されます。

これらを踏まえ当行では、意思決定の迅速化や業務の効率化を図り、より健全かつ強固な財務基盤を確立し、円滑な金融機能の発揮によって地域経済の活性化に引き続き貢献していくため、このたび純粋持株会社制を廃止し、当行を中心とした、よりシンプルなグループ体制への再編を図ることとしたものです。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

また、当行は、会社法第444条第3項の規定により作成した書類について、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

## 事業の内容

(平成25年3月期末)

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、親会社である株式会社紀陽ホールディングスのもと、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

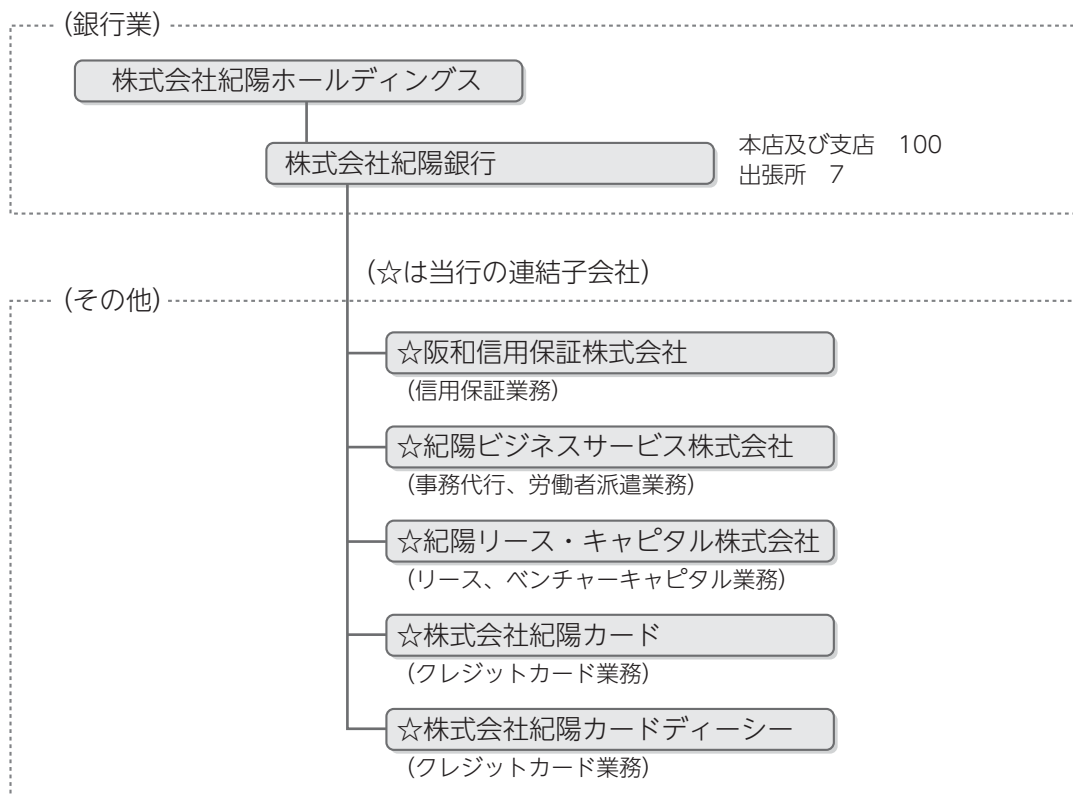
### (銀行業)

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務及び外国為替業務等を行っております。

### (その他)

当行の関係会社においては、銀行業以外の金融サービスに係る事業を行っております。

阪和信用保証株式会社においては信用保証業務、紀陽ビジネスサービス株式会社においては事務代行業務・労働者派遣業務、紀陽リース・キャピタル株式会社においてはリース業務・ベンチャーキャピタル業務、株式会社紀陽カード及び株式会社紀陽カードディーシーにおいてはクレジットカード業務を行っております。



## 子会社の概要

(平成25年3月31日現在)

会社名	所在地	主要な事業の内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行議決権比率 (%)	子会社等議決権比率 (%)
紀陽ビジネスサービス株式会社	和歌山市中之島 2240番地	事務代行業務、労働者派遣業務	平成15年 9月30日	60	100.0	—
阪和信用保証株式会社	和歌山市中之島 2240番地	信用保証業務	昭和54年 7月11日	480	100.0	—
紀陽リース・キャピタル株式会社	和歌山市七番丁 24番地	リース業務、 ベンチャーキャピタル業務	平成8年 1月9日	150	26.7	40.0
株式会社紀陽カード	和歌山市本町 四丁目45番地	クレジットカード業務	平成2年 9月5日	60	5.0	50.0
株式会社紀陽カードディーシー	和歌山市本町 四丁目45番地	クレジットカード業務	平成2年 9月5日	90	75.5	12.6

## 営業の概況 (当連結会計年度：平成24年4月1日～平成25年3月31日)

### ○業績

業容面では、貸出金につきましては、営業体制の強化を進めるとともに、地元企業の事業再生や地域金融の円滑化に積極的に取り組んだこと等により、期中366億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆5,759億円となりました。預金等（譲渡性預金を含む）につきましては、個人預金や法人預金を中心に安定的な資金調達を推し進めたことから、期中837億円増加し、当連結会計年度末残高は3兆5,884億円となりました。また、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするために、金融商品のラインナップを充実させ、投資信託や終身保険等の販売にも注力してまいりました。有価証券につきましては、国債が減少したこと等により、期中845億円減少し、当連結会計年度末残高は9,846億円となりました。

損益面では、資金利益につきましては、市場金利の低下に伴い、貸出金利息や有価証券利息等が減少したこと等から、前連結会計年度比15億3百万円減少し507億58百万円となりました。また、役員取引等利益につきましては、住宅ローン支払保険料が増加したこと等から、前連結会計年度比1億19百万円減少し73億28百万円となりました。その他業務利益は、債券関係損益が増加したこと等から、前連結会計年度比82億63百万円増加の99億61百万円となりました。以上により、連結粗利益(※)は前連結会計年度比66億41百万円増加し680億48百万円となりました。営業経費につきましては、引き続き経費削減に注力したことや預金保険料の返戻等により、前連結会計年度比13億6百万円減少し378億82百万円となりました。また、不良債権処理額につきましては、貸倒引当金が取崩しとなったこと等により、前連結会計年度比43億83百万円減少し35億63百万円となりました。さらに、株式等関係損益につきましては、株高の進行等により、前連結会計年度比24億42百万円改善し、△5億30百万円となりました。以上により、経常利益は前連結会計年度比126億98百万円増加の288億80百万円となりました。特別損益につきましては、前連結会計年度比14億53百万円減少し△64百万円となり、また法人税、住民税及び事業税につきましては、前連結会計年度比12億55百万円増加し16億19百万円となったこと等から、当期純利益につきましては、前連結会計年度比106億41百万円増加し199億6百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、当行グループの中心である銀行業セグメントは、上記の要因等により、経常収益は796億27百万円、経常費用は518億72百万円、経常利益は277億54百万円となりました。また、その他セグメントにつきましては、経常収益は76億61百万円、経常費用は64億52百万円、経常利益は12億9百万円となりました。

当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）は、当期純利益を着実に計上したものの、当連結会計年度に取得した自己株式の消却による資本剰余金の減少等により、自己資本額が前連結会計年度末比48億円減少したことや貸出金の増加等により、リスクアセット等が前連結会計年度末比334億円増加したことから、前連結会計年度末比0.47%低下し、10.68%となりました。

※連結粗利益＝資金利益（資金運用収益－資金調達費用）＋役員取引等利益（役員取引等収益－役員取引等費用）  
＋その他業務利益（その他業務収益－その他業務費用）

### ○キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比330億50百万円増加し1,178億99百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、市場運用の増加を主因に△806億54百万円（前連結会計年度比△2,553億円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入を主因に1,366億55百万円（前連結会計年度比+3,372億52百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出を主因に△230億6百万円（前連結会計年度比△176億28百万円）となりました。

## 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項 目	平成20年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成21年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成22年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成23年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成24年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
連結経常収益	85,428	83,731	84,384	81,574	84,963
連結経常利益又は 連結経常損失(△)	△ 6,855	8,219	12,975	16,182	28,880
連結当期純利益	3,312	7,600	8,438	9,265	19,906
連結包括利益	—	—	11,584	21,539	29,532
連結純資産額	105,370	141,934	150,078	168,239	177,766
連結総資産額	3,424,255	3,662,093	3,761,867	3,847,061	3,921,351
連結自己資本比率 (国内基準)	10.52%	10.50%	11.05%	11.15%	10.68%

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

## セグメント情報 (前連結会計期間及び当連結会計期間)

### 事業の種類別セグメント情報

【前連結会計期間 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)】

(単位：百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	75,948	5,625	81,574	—	81,574
(2) セグメント間の内部経常利益	362	1,977	2,339	(2,339)	—
計	76,311	7,602	83,914	(2,339)	81,574
経常費用	61,277	6,446	67,723	(2,332)	65,391
経常利益	15,033	1,156	16,190	(7)	16,182
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	3,846,403	22,419	3,868,823	(21,761)	3,847,061
減価償却費	4,084	149	4,234	—	4,234
減損損失	37	—	37	—	37
資本的支出	1,603	611	2,215	—	2,215

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
 2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。  
 (1) 銀行業…銀行業務  
 (2) その他の事業…信用保証業務、事務代行業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務

【当連結会計期間 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)】

(単位：百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	79,365	5,597	84,963	—	84,963
(2) セグメント間の内部経常利益	262	2,063	2,325	(2,325)	—
計	79,627	7,661	87,289	(2,325)	84,963
経常費用	51,872	6,452	58,325	(2,242)	56,082
経常利益	27,754	1,209	28,963	(83)	28,880
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	3,919,790	22,683	3,942,474	(21,123)	3,921,351
減価償却費	3,916	198	4,114	—	4,114
減損損失	8	—	8	—	8
資本的支出	2,469	320	2,790	—	2,790

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
 2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。  
 (1) 銀行業…銀行業務  
 (2) その他の事業…信用保証業務、事務代行業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務

## 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
破綻先債権額	2,732	1,981
延滞債権額	82,361	82,542
3カ月以上延滞債権額	—	34
貸出条件緩和債権額	10,707	9,392
合 計	95,801	93,950

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。  
 3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。  
 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。



## 貸借対照表

### 資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成24年3月期末 平成24年3月31日	平成25年3月期末 平成25年3月31日
現金預け金	84,840	187,885
現金	34,623	38,369
預け金	50,216	149,516
コールローン	61,239	110,000
買入金銭債権	2,830	941
商品有価証券	2,010	1,415
商品国債	1,247	615
商品地方債	763	799
有価証券	1,070,999	986,431
国債	452,822	393,375
地方債	194,927	153,112
社債	128,926	171,761
株式	37,074	41,669
その他の証券	257,248	226,512
貸出金	2,546,202	2,582,839
割引手形	32,190	31,017
手形貸付	134,737	130,564
証書貸付	2,128,914	2,154,074
当座貸越	250,360	267,184
外国為替	1,865	2,103
外国他店預け	739	677
買入外国為替	268	449
取立外国為替	858	976
その他資産	30,766	15,533
前払費用	120	115
未収収益	3,875	3,557
金融派生商品	1,301	1,078
その他の資産	25,469	10,781
有形固定資産	33,945	33,516
建物	10,536	10,208
土地	18,849	19,019
リース資産	1,343	1,323
建設仮勘定	—	39
その他の有形固定資産	3,216	2,925
無形固定資産	7,101	6,083
ソフトウェア	6,653	5,159
その他の無形固定資産	447	924
繰延税金資産	15,394	4,167
支払承諾見返	15,387	13,466
貸倒引当金	△ 25,664	△ 24,076
資産の部合計	3,846,921	3,920,308

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成24年3月期末 平成24年3月31日	平成25年3月期末 平成25年3月31日
預金	3,447,037	3,540,089
当座預金	162,904	187,739
普通預金	1,322,440	1,392,439
貯蓄預金	27,489	26,990
通知預金	9,077	11,577
定期預金	1,841,056	1,829,762
その他の預金	84,069	91,580
譲渡性預金	68,488	59,042
債券貸借取引受入担保金	84,206	73,918
借入金	29,432	24,505
借入金	29,432	24,505
外国為替	14	11
売渡外国為替	2	2
未払外国為替	12	8
社債	13,000	10,000
その他負債	23,111	24,216
未払法人税等	271	1,487
未払費用	11,229	6,802
前受収益	608	574
金融派生商品	1,290	1,371
リース債務	1,298	1,259
資産除去債務	402	409
その他の負債	8,011	12,310
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	700	732
偶発損失引当金	327	362
再評価に係る繰延税金負債	178	178
支払承諾	15,387	13,466
負債の部合計	3,681,917	3,746,556
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	32,357	15,697
資本準備金	259	259
その他資本剰余金	32,097	15,437
利益剰余金	39,509	55,460
利益準備金	2,373	3,041
その他利益剰余金	37,136	52,418
繰越利益剰余金	37,136	52,418
株主資本合計	151,963	151,254
その他有価証券評価差額金	12,587	22,305
繰延ヘッジ損益	125	△ 134
土地再評価差額金	326	326
評価・換算差額等合計	13,040	22,497
純資産の部合計	165,003	173,751
負債及び純資産の部合計	3,846,921	3,920,308

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 財務諸表（単体）

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年3月期	平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで	平成25年3月期	平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで
経常収益		76,311		79,627
資金運用収益		59,170		56,201
貸出金利息		45,463		43,616
有価証券利息配当金		13,402		12,256
コールローン利息		133		138
預け金利息		7		35
その他の受入利息		164		154
役務取引等収益		9,146		9,125
受入為替手数料		2,870		2,836
その他の役務収益		6,275		6,288
その他業務収益		5,317		11,726
外国為替売買益		272		234
商品有価証券売買益		—		2
国債等債券売却益		4,966		11,408
金融派生商品収益		18		39
その他の業務収益		60		40
その他経常収益		2,677		2,573
貸倒引当金戻入益		—		78
償却債権取立益		1,137		966
株式等売却益		49		107
その他の経常収益		1,490		1,420
経常費用		61,275		51,875
資金調達費用		7,012		5,508
預金利息		5,679		4,244
譲渡性預金利息		76		54
債券貸借取引支払利息		240		299
借入金利息		597		609
社債利息		404		248
金利スワップ支払利息		11		49
その他の支払利息		2		1
役務取引等費用		4,652		4,798
支払為替手数料		578		572
その他の役務費用		4,073		4,225
その他業務費用		4,040		2,135
商品有価証券売買損		8		—
国債等債券売却損		3,256		1,776
国債等債券償却		774		302
その他の業務費用		—		57
営業経費		37,612		36,241
その他経常費用		7,958		3,191
貸倒引当金繰入額		1,115		—
貸出金償却		2,848		1,776
株式等売却損		720		400
株式等償却		2,301		236
その他の経常費用		972		777
経常利益		15,036		27,751
特別利益		1,496		2
固定資産処分益		20		2
退職給付制度改定益		1,476		—
特別損失		101		65
固定資産処分損		64		57
減損損失		37		8
税引前当期純利益		16,430		27,688
法人税、住民税及び事業税		61		1,431
法人税等調整額		7,711		6,964
法人税等合計		7,772		8,395
当期純利益		8,658		19,293

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年3月期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成25年3月期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	80,096	80,096
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	80,096	80,096
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	259	259
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	259	259
その他資本剰余金		
当期首残高	32,097	32,097
当期変動額	—	△ 16,659
自己株式の消却	—	△ 16,659
当期変動額合計	—	△ 16,659
当期末残高	32,097	15,437
資本剰余金合計		
当期首残高	32,357	32,357
当期変動額	—	△ 16,659
自己株式の消却	—	△ 16,659
当期変動額合計	—	△ 16,659
当期末残高	32,357	15,697
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,698	2,373
当期変動額	674	668
剰余金の配当	674	668
当期変動額合計	674	668
当期末残高	2,373	3,041
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	32,511	37,136
当期変動額	△ 4,048	△ 4,010
剰余金の配当	△ 4,048	△ 4,010
当期純利益	8,658	19,293
土地再評価差額金の取崩	14	—
当期変動額合計	4,624	15,282
当期末残高	37,136	52,418
利益剰余金合計		
当期首残高	34,209	39,509
当期変動額	△ 3,373	△ 3,342
剰余金の配当	△ 3,373	△ 3,342
当期純利益	8,658	19,293
土地再評価差額金の取崩	14	—
当期変動額合計	5,299	15,951
当期末残高	39,509	55,460

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	平成24年3月期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成25年3月期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額	—	△ 16,659
自己株式の取得	—	△ 16,659
自己株式の消却	—	16,659
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
当期首残高	146,663	151,963
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△ 3,373	△ 3,342
当期純利益	8,658	19,293
自己株式の取得	—	△ 16,659
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	14	—
当期変動額合計	5,299	△ 708
当期末残高	151,963	151,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	355	12,587
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	12,231	9,717
当期変動額合計	12,231	9,717
当期末残高	12,587	22,305
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	219	125
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 93	△ 260
当期変動額合計	△ 93	△ 260
当期末残高	125	△ 134
土地再評価差額金		
当期首残高	316	326
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	10	—
当期変動額合計	10	—
当期末残高	326	326
評価・換算差額等合計		
当期首残高	891	13,040
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	12,148	9,457
当期変動額合計	12,148	9,457
当期末残高	13,040	22,497
純資産合計		
当期首残高	147,555	165,003
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△ 3,373	△ 3,342
当期純利益	8,658	19,293
自己株式の取得	—	△ 16,659
土地再評価差額金の取崩	14	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	12,148	9,457
当期変動額合計	17,448	8,748
当期末残高	165,003	173,751

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

経営概況

資料編  
紀陽ホールディングス資料編  
紀陽銀行第3の柱に基づく開示事項  
バーゼルII

## 注記事項 (平成25年3月期)

(重要な会計方針)

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年

その他：5年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。また、所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は42,577百万円であります。

#### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務	発生時に全額を損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から損益処理

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金について、平成16年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

#### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

### 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 8. ヘッジ会計の方法

#### (1) 金利リスク・ヘッジ

国債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる国債とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。

#### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### (3) 株価変動リスク・ヘッジ

株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。なお、繰延ヘッジについては、ヘッジ手法に高い有効性が見込まれることから、有効性の判定は省略しており、時価ヘッジについては有効性の評価をしておりません。

### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額
 

株式	2,138百万円
----	----------
2. 無担保の消費貸借契約により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
 

当該処分をせずに所有している有価証券

	130百万円
--	--------
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 

破綻先債権額	2,051百万円
延滞債権額	82,695百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 

3カ月以上延滞債権額	34百万円
------------	-------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 

貸出条件緩和債権額	6,655百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 

合計額	91,437百万円
-----	-----------

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 

	31,466百万円
--	-----------
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
有価証券	186,444百万円
その他の資産	293百万円
計	186,737百万円
担保資産に対応する債務	
預金	14,500百万円
債券貸借取引受入担保金	73,918百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	29,343百万円
また、その他の資産には、保証金敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金敷金	1,219百万円
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反

がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	305,636百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	294,185百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 株式会社和歌山銀行から継承した事業用の土地について、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	△311百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額
 

減価償却累計額	43,872百万円
---------	-----------
12. 有形固定資産の圧縮記帳額
 

圧縮記帳額	4,317百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	22百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
 

劣後特約付借入金	24,000百万円
----------	-----------
14. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
 

	14,192百万円
--	-----------
16. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
 

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。

当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は次のとおりであります。

	668百万円
--	--------

また、当行の定款等の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第2回優先株式	1株につき20円00銭
第二種優先株式	1株につき16円00銭

(第二種優先株式の優先配当金は、定款等に定められた算式により計算される配当年率に基づき算出しております。)

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
 

貸出債権譲渡損	14百万円
---------	-------
2. 当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が

# 財務諸表 (単体)

帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
和歌山県内	遊休資産3か所	土地	8
合計			8

当行は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位 (ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位) でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングをしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
第二種優先株式	—	15,400	15,400	—	(注)
合計	—	15,400	15,400	—	—

(注) 第二種優先株式数の増加は、平成24年6月28日の当行定時株主総会において決議された自己株式取得枠の範囲内で実施した取得による増加であり、減少は取得した自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

(1) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	2,080百万円	1,772百万円	307百万円
無形固定資産	—百万円	—百万円	—百万円
合計	2,080百万円	1,772百万円	307百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料期末残高相当額

1年内	251百万円
1年超	56百万円
合計	307百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	261百万円
減価償却費相当額	261百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

## 2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	6百万円
1年超	4百万円
合計	10百万円

(税効果会計関係)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	20,413百万円
有価証券償却	7,184百万円
退職給付引当金	5,801百万円
その他	5,025百万円
繰延税金資産小計	38,425百万円
評価性引当額	△21,980百万円
繰延税金資産合計	16,444百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△10,617百万円
退職給付信託関係損益	△670百万円
その他	△989百万円
繰延税金負債合計	△12,277百万円
繰延税金資産の純額	4,167百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.7%
(調整)	
評価性引当額の増減	△7.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3%

(企業結合等関係)

該当ありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額	222.87円
1株当たり当期純利益金額	28.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	173,751百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	24,517百万円
うち優先株式発行金額	24,100百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	417百万円
普通株式に係る期末の純資産額	149,234百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	669,595千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	19,293百万円
普通株主に帰属しない金額	417百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	417百万円
普通株式に係る当期純利益	18,875百万円
普通株式の期中平均株式数	669,595千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

「連結財務諸表」の「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

前事業年度及び当事業年度の財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。また、当行は、会社法第435条第2項の規定により作成した書類について、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

# 損益の状況（単体）

## 業務粗利益

（単位：百万円）

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	平成24年3月期	55,800	3,857	59,170
	平成25年3月期	52,600	3,889	56,201
資金調達費用	平成24年3月期	6,817	682	7,012
	平成25年3月期	5,250	546	5,508
資金運用収支	平成24年3月期	48,982	3,175	52,157
	平成25年3月期	47,350	3,343	50,693
役員取引等収益	平成24年3月期	9,032	114	9,146
	平成25年3月期	9,015	110	9,125
役員取引等費用	平成24年3月期	4,593	58	4,652
	平成25年3月期	4,741	56	4,798
役員取引等収支	平成24年3月期	4,439	55	4,494
	平成25年3月期	4,273	53	4,327
その他業務収益	平成24年3月期	3,483	1,833	5,317
	平成25年3月期	8,751	2,974	11,726
その他業務費用	平成24年3月期	2,991	1,048	4,040
	平成25年3月期	2,116	19	2,135
その他業務収支	平成24年3月期	491	785	1,276
	平成25年3月期	6,635	2,954	9,590
業務粗利益	平成24年3月期	53,913	4,015	57,929
	平成25年3月期	58,259	6,351	64,611
業務粗利益率	平成24年3月期	1.50 %	1.68 %	1.58 %
	平成25年3月期	1.60 %	2.89 %	1.74 %

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。  
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$   
 4. 特定取引収支については、該当ございません。

## 業務純益

（単位：百万円）

区 分	平成24年3月期	平成25年3月期
業務純益	21,997	27,452

(注) 業務純益 = 業務粗利益 - 経費（除く臨時処理分） - 一般貸倒引当金繰入額



## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

## 国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	平成24年3月期	(168,260) 3,574,100	(487) 55,792	% 1.56
	平成25年3月期	(132,826) 3,621,271	(288) 52,599	% 1.45
うち 貸出金	平成24年3月期	2,480,162	45,463	1.83
	平成25年3月期	2,503,414	43,616	1.74
うち 商品有価証券	平成24年3月期	3,236	27	0.85
	平成25年3月期	1,739	10	0.58
うち 有価証券	平成24年3月期	796,992	9,557	1.19
	平成25年3月期	832,543	8,396	1.00
うち コールローン	平成24年3月期	122,131	129	0.10
	平成25年3月期	128,117	137	0.10
うち 買現先勘定	平成24年3月期	—	—	—
	平成25年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成24年3月期	—	—	—
	平成25年3月期	—	—	—
うち 買入手形	平成24年3月期	—	—	—
	平成25年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成24年3月期	68	0	0.01
	平成25年3月期	19,982	34	0.17
資金調達勘定	平成24年3月期	3,503,484	6,817	0.19
	平成25年3月期	3,549,509	5,250	0.14
うち 預金	平成24年3月期	3,395,017	5,666	0.16
	平成25年3月期	3,468,905	4,237	0.12
うち 譲渡性預金	平成24年3月期	63,769	76	0.12
	平成25年3月期	39,730	54	0.13
うち コールマネー	平成24年3月期	—	—	—
	平成25年3月期	—	—	—
うち 売現先勘定	平成24年3月期	—	—	—
	平成25年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成24年3月期	6,505	77	1.18
	平成25年3月期	4,721	51	1.08
うち 売渡手形	平成24年3月期	—	—	—
	平成25年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成24年3月期	21,739	590	2.71
	平成25年3月期	24,502	609	2.48

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成24年3月期23,610百万円、平成25年3月期20,918百万円)及び当座預け金利息(平成24年3月期7百万円、平成25年3月期1百万円)を控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

## 国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	平成24年3月期	237,707	3,857	1.62 %
	平成25年3月期	219,753	3,889	1.76 %
うち 貸出金	平成24年3月期	—	—	—
	平成25年3月期	—	—	—
うち 商品有価証券	平成24年3月期	—	—	—
	平成25年3月期	—	—	—
うち 有価証券	平成24年3月期	235,302	3,816	1.62
	平成25年3月期	217,202	3,849	1.77
うち コールローン	平成24年3月期	380	3	1.00
	平成25年3月期	421	1	0.26
うち 買現先勘定	平成24年3月期	—	—	—
	平成25年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成24年3月期	—	—	—
	平成25年3月期	—	—	—
うち 買入手形	平成24年3月期	—	—	—
	平成25年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成24年3月期	—	—	—
	平成25年3月期	—	—	—
資金調達勘定	平成24年3月期	(168,260) 237,890	(487) 682	0.28
	平成25年3月期	(132,826) 219,465	(288) 546	0.24
うち 預金	平成24年3月期	8,595	13	0.15
	平成25年3月期	7,884	7	0.09
うち 譲渡性預金	平成24年3月期	—	—	—
	平成25年3月期	—	—	—
うち コールマネー	平成24年3月期	—	—	—
	平成25年3月期	—	—	—
うち 売現先勘定	平成24年3月期	—	—	—
	平成25年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成24年3月期	59,896	163	0.27
	平成25年3月期	78,669	248	0.31
うち 売渡手形	平成24年3月期	—	—	—
	平成25年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成24年3月期	1,104	6	0.61
	平成25年3月期	54	0	0.61

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成24年3月期20百万円、平成25年3月期18百万円)を控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

# 損益の状況 (単体)

合計

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り	
資金運用勘定	平成24年3月期	3,643,548	59,163	1.62 %	
	平成25年3月期	3,708,198	56,200	1.51 %	
	うち 貸出金	平成24年3月期	2,480,162	45,463	1.83
		平成25年3月期	2,503,414	43,616	1.74
	うち 商品有価証券	平成24年3月期	3,236	27	0.85
		平成25年3月期	1,739	10	0.58
	うち 有価証券	平成24年3月期	1,032,294	13,374	1.29
		平成25年3月期	1,049,746	12,245	1.16
	うち コールローン	平成24年3月期	122,512	133	0.10
		平成25年3月期	128,539	138	0.10
	うち 買現先勘定	平成24年3月期	—	—	—
	平成25年3月期	—	—	—	
	うち 債券貸借取引支払保証金	平成24年3月期	—	—	—
		平成25年3月期	—	—	—
うち 買入手形	平成24年3月期	—	—	—	
	平成25年3月期	—	—	—	
うち 預け金	平成24年3月期	68	0	0.01	
	平成25年3月期	19,982	34	0.17	
資金調達勘定	平成24年3月期	3,573,114	7,012	0.19	
	平成25年3月期	3,636,148	5,508	0.15	
	うち 預金	平成24年3月期	3,403,613	5,679	0.16
		平成25年3月期	3,476,789	4,244	0.12
	うち 譲渡性預金	平成24年3月期	63,769	76	0.12
		平成25年3月期	39,730	54	0.13
	うち コールマネー	平成24年3月期	—	—	—
		平成25年3月期	—	—	—
	うち 売現先勘定	平成24年3月期	—	—	—
		平成25年3月期	—	—	—
	うち 債券貸借取引受入担保金	平成24年3月期	66,401	240	0.36
		平成25年3月期	83,391	299	0.35
	うち 売渡手形	平成24年3月期	—	—	—
		平成25年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成24年3月期	22,844	597	2.61	
	平成25年3月期	24,556	609	2.48	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成24年3月期23,630百万円、平成25年3月期20,936百万円)及び当座預け金利息(平成24年3月期7百万円、平成25年3月期1百万円)を控除して表示しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## 受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減	
受取利息	平成24年3月期	922	△2,611	△1,689	
	平成25年3月期	728	△3,921	△3,193	
	うち 貸出金	平成24年3月期	831	△1,117	△286
		平成25年3月期	422	△2,269	△1,847
	うち 商品有価証券	平成24年3月期	△14	△0	△14
		平成25年3月期	△10	△7	△17
	うち 有価証券	平成24年3月期	442	△1,573	△1,131
		平成25年3月期	411	△1,572	△1,161
	うち コールローン	平成24年3月期	34	△2	32
		平成25年3月期	6	2	8
	うち 買現先勘定	平成24年3月期	—	—	—
		平成25年3月期	—	—	—
	うち 債券貸借取引支払保証金	平成24年3月期	△9	—	△9
		平成25年3月期	—	—	—
うち 買入手形	平成24年3月期	—	—	—	
	平成25年3月期	—	—	—	
うち 預け金	平成24年3月期	0	△0	△0	
	平成25年3月期	33	1	34	
支払利息	平成24年3月期	124	△2,009	△1,885	
	平成25年3月期	88	△1,655	△1,567	
	うち 預金	平成24年3月期	167	△1,874	△1,707
		平成25年3月期	120	△1,548	△1,428
	うち 譲渡性預金	平成24年3月期	△52	△88	△140
		平成25年3月期	△31	9	△22
	うち コールマネー	平成24年3月期	—	—	—
		平成25年3月期	—	—	—
	うち 売現先勘定	平成24年3月期	—	—	—
		平成25年3月期	—	—	—
	うち 債券貸借取引受入担保金	平成24年3月期	10	39	49
		平成25年3月期	△19	△7	△26
	うち 売渡手形	平成24年3月期	—	—	—
		平成25年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成24年3月期	△228	13	△215	
	平成25年3月期	71	△53	18	

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。  
2. 受取利息は当座預け金利息(平成24年3月期7百万円、平成25年3月期1百万円)を控除して表示しております。

受取・支払利息の分析

国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	平成24年3月期	△282	△34	△316
	平成25年3月期	△303	335	32
うち 貸出金	平成24年3月期	—	—	—
	平成25年3月期	—	—	—
うち 商品有価証券	平成24年3月期	—	—	—
	平成25年3月期	—	—	—
うち 有価証券	平成24年3月期	△276	△42	△318
	平成25年3月期	△305	337	32
うち コールローン	平成24年3月期	△3	3	△0
	平成25年3月期	0	△2	△2
うち 買現先勘定	平成24年3月期	—	—	—
	平成25年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成24年3月期	—	—	—
	平成25年3月期	—	—	—
うち 買入手形	平成24年3月期	—	—	—
	平成25年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成24年3月期	—	—	—
	平成25年3月期	—	—	—
支払利息	平成24年3月期	△62	△203	△265
	平成25年3月期	△50	△85	△135
うち 預金	平成24年3月期	3	△1	2
	平成25年3月期	△1	△5	△6
うち 譲渡性預金	平成24年3月期	—	—	—
	平成25年3月期	—	—	—
うち コールマネー	平成24年3月期	—	—	—
	平成25年3月期	—	—	—
うち 売現先勘定	平成24年3月期	—	—	—
	平成25年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成24年3月期	65	△35	30
	平成25年3月期	56	29	85
うち 売渡手形	平成24年3月期	—	—	—
	平成25年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成24年3月期	6	—	6
	平成25年3月期	△6	△0	△6

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

合 計

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	平成24年3月期	1,393	△3,090	△1,697
	平成25年3月期	1,035	△3,997	△2,962
うち 貸出金	平成24年3月期	831	△1,117	△286
	平成25年3月期	422	△2,269	△1,847
うち 商品有価証券	平成24年3月期	△14	△0	△14
	平成25年3月期	△10	△7	△17
うち 有価証券	平成24年3月期	225	△1,675	△1,450
	平成25年3月期	222	△1,350	△1,128
うち コールローン	平成24年3月期	34	△3	31
	平成25年3月期	6	△1	5
うち 買現先勘定	平成24年3月期	—	—	—
	平成25年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成24年3月期	△9	—	△9
	平成25年3月期	—	—	—
うち 買入手形	平成24年3月期	—	—	—
	平成25年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成24年3月期	0	△0	△0
	平成25年3月期	33	1	34
支払利息	平成24年3月期	186	△2,029	△1,843
	平成25年3月期	121	△1,624	△1,503
うち 預金	平成24年3月期	172	△1,876	△1,704
	平成25年3月期	119	△1,553	△1,434
うち 譲渡性預金	平成24年3月期	△52	△88	△140
	平成25年3月期	△31	9	△22
うち コールマネー	平成24年3月期	—	—	—
	平成25年3月期	—	—	—
うち 売現先勘定	平成24年3月期	—	—	—
	平成25年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成24年3月期	85	△5	80
	平成25年3月期	61	△3	58
うち 売渡手形	平成24年3月期	—	—	—
	平成25年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成24年3月期	△191	△18	△209
	平成25年3月期	43	△31	12

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。  
 2. 受取利息は当座預け金利息（平成24年3月期7百万円、平成25年3月期1百万円）を控除して表示しております。

経営概況

資料編 紀陽ホールディングス

資料編 紀陽銀行

第3の柱に基づく開示事項  
 バーゼルII

# 損益の状況（単体）

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	平成24年3月期	9,032	114	9,146
	平成25年3月期	9,015	110	9,125
うち 預金・貸出業務	平成24年3月期	2,479	—	2,479
	平成25年3月期	2,458	—	2,458
うち 為替業務	平成24年3月期	2,757	113	2,870
	平成25年3月期	2,727	109	2,836
うち 証券関連業務	平成24年3月期	48	—	48
	平成25年3月期	31	—	31
うち 代理業務	平成24年3月期	159	—	159
	平成25年3月期	178	—	178
うち 保護預り・貸金庫業務	平成24年3月期	204	—	204
	平成25年3月期	201	—	201
うち 保証業務	平成24年3月期	92	0	92
	平成25年3月期	90	0	91
うち 投資信託・保険販売業務	平成24年3月期	2,621	—	2,621
	平成25年3月期	2,564	—	2,564
役務取引等費用	平成24年3月期	4,593	58	4,652
	平成25年3月期	4,741	56	4,798
うち 為替業務	平成24年3月期	535	43	578
	平成25年3月期	527	45	572

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成24年3月期	平成25年3月期
給料・手当	13,678	13,624
退職給付費用	536	△61
福利厚生費	175	158
減価償却費	4,090	3,976
土地建物機械賃借料	1,438	1,393
営繕費	0	9
消耗品費	509	602
給水光熱費	386	373
旅費	90	97
通信費	1,005	976
広告宣伝費	416	471
租税公課	1,948	1,834
その他	13,334	12,785
計	37,612	36,241

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成24年3月期	平成25年3月期
その他業務収益	5,317	11,726
外国為替売買益	272	234
商品有価証券売買益	—	2
国債等債券売却益	4,966	11,408
金融派生商品収益	18	39
その他の業務収益	60	40
その他業務費用	4,040	2,135
商品有価証券売却損	8	—
国債等債券売却損	3,256	1,776
国債等債券償却	774	302
その他の業務費用	—	57

## 利益率

(単位：%)

種 類	平成24年3月期	平成25年3月期
総資産経常利益率	0.40	0.72
資本経常利益率	12.30	19.86
総資産当期純利益率	0.23	0.50
資本当期純利益率	6.84	13.72

(注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 資本経常 (当期純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (当期純) 利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$

## 利 鞘

(単位：%)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	平成24年3月期	1.56	1.62	1.62
	平成25年3月期	1.45	1.76	1.51
資金調達原価	平成24年3月期	1.25	0.59	1.25
	平成25年3月期	1.17	0.59	1.17
総資金利鞘	平成24年3月期	0.31	1.03	0.37
	平成25年3月期	0.28	1.17	0.34

## 貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

期 別	区 分	貸出金 (A)	預 金 (B)	預貸率	
				(A) / (B)	期中平均
平成24年3月31日	国内業務部門	2,546,202	3,506,852	72.60 %	71.70 %
	国際業務部門	—	8,673	—	—
	合 計	2,546,202	3,515,526	72.42	71.52
平成25年3月31日	国内業務部門	2,582,839	3,592,023	71.90	71.35
	国際業務部門	—	7,108	—	—
	合 計	2,582,839	3,599,132	71.76	71.19

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

期 別	区 分	有価証券 (A)	預 金 (B)	預証率	
				(A) / (B)	期中平均
平成24年3月31日	国内業務部門	829,060	3,506,852	23.64 %	23.04 %
	国際業務部門	241,939	8,673	2,789.46	2,737.37
	合 計	1,070,999	3,515,526	30.46	29.77
平成25年3月31日	国内業務部門	780,846	3,592,023	21.73	23.72
	国際業務部門	205,585	7,108	2,891.97	2,754.77
	合 計	986,431	3,599,132	27.40	29.85

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

# 経営効率等（単体）

## 従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

期 別	従業員数	従業員1人当たり預金額	従業員1人当たり貸出金額
平成24年3月31日	2,336 人	1,504	1,089
平成25年3月31日	2,313 人	1,556	1,116

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

## 1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

期 別	営業店舗数	1店舗当たり預金額	1店舗当たり貸出金額
平成24年3月31日	100 店	35,155	25,462
平成25年3月31日	100 店	35,991	25,828

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

## 預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種類		期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	流動性預金	平成24年3月期	1,492,599	—	1,492,599
		平成25年3月期	1,582,443	—	1,582,443
	うち 有利息預金	平成24年3月期	1,105,146	—	1,105,146
		平成25年3月期	1,178,460	—	1,178,460
	定期性預金	平成24年3月期	1,863,485	—	1,863,485
		平成25年3月期	1,850,089	—	1,850,089
	うち 固定金利定期預金	平成24年3月期	1,863,307		1,863,307
		平成25年3月期	1,849,933		1,849,933
	うち 変動金利定期預金	平成24年3月期	177		177
		平成25年3月期	156		156
	その他	平成24年3月期	38,933	8,595	47,528
		平成25年3月期	36,372	7,884	44,256
合計	平成24年3月期	3,395,017	8,595	3,403,613	
	平成25年3月期	3,468,905	7,884	3,476,789	
譲渡性預金		平成24年3月期	63,769	—	63,769
		平成25年3月期	39,730	—	39,730
総合計		平成24年3月期	3,458,786	8,595	3,467,382
		平成25年3月期	3,508,635	7,884	3,516,520

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
     固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
     変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間						合計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	平成24年3月31日	396,308	343,112	656,879	201,493	174,615	68,647	1,841,056
	平成25年3月31日	417,530	348,815	627,341	198,661	153,687	83,726	1,829,762
うち固定金利定期預金	平成24年3月31日	396,288	343,082	656,867	201,472	174,533	68,647	1,840,891
	平成25年3月31日	417,524	348,809	627,336	198,587	153,623	83,726	1,829,607
うち変動金利定期預金	平成24年3月31日	19	30	12	20	81	—	164
	平成25年3月31日	6	5	4	73	64	—	154

## 個人・法人等別預金残高 (国内)

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
個人	2,643,342	2,658,703
法人等	803,694	881,385
合計	3,447,037	3,540,089

- (注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。  
 2. 法人等の預金残高は、一般法人、金融機関、地方公共団体等の合算であります。

# 貸出業務（単体）

## 貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金	手形貸付	平成24年3月期	128,229	—	128,229
		平成25年3月期	123,535	—	123,535
	証書貸付	平成24年3月期	2,096,448	—	2,096,448
		平成25年3月期	2,104,813	—	2,104,813
	当座貸越	平成24年3月期	228,990	—	228,990
		平成25年3月期	248,975	—	248,975
	割引手形	平成24年3月期	26,494	—	26,494
		平成25年3月期	26,090	—	26,090
	合 計	平成24年3月期	2,480,162	—	2,480,162
		平成25年3月期	2,503,414	—	2,503,414

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	期 間						期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸出金	平成24年3月31日	288,694	283,010	316,228	135,075	1,270,319	252,875	2,546,202	
	平成25年3月31日	275,149	277,903	319,506	169,760	1,270,820	269,699	2,582,839	
うち 変動金利	平成24年3月31日		164,111	178,861	77,964	1,026,466	80,689		
	平成25年3月31日		168,484	176,027	98,070	1,015,158	106,762		
うち 固定金利	平成24年3月31日		118,898	137,366	57,110	243,852	172,186		
	平成25年3月31日		109,418	143,478	71,689	255,662	162,937		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成24年3月31日	平成25年3月31日
有価証券	11,954	13,025
債権	42,719	43,185
商品	—	—
不動産	385,620	373,604
その他	—	—
計	440,293	429,815
保証	1,093,247	1,127,887
信用	1,012,661	1,025,137
合 計	2,546,202	2,582,839

## 貸出金用途別残高

(単位：百万円)

区 分	平成24年3月31日		平成25年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,114,407	43.77 %	1,117,201	43.25 %
運転資金	1,431,795	56.23	1,465,638	56.75
合 計	2,546,202	100.00	2,582,839	100.00



## 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

期 別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
平成24年3月31日	105,250	2,546,202	104,839	1,959,699	99.60 %	76.96 %
平成25年3月31日	105,099	2,582,839	104,684	1,950,079	99.60 %	75.50 %

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	平成24年3月31日			平成25年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く 特別国際金融取引勘定分)	105,250	2,546,202	100.00 %	105,099	2,582,839	100.00 %
製造業	3,199	381,803	14.99	3,114	390,944	15.14
農業、林業	107	2,966	0.12	103	2,664	0.10
漁業	17	2,027	0.08	16	1,813	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	13	5,599	0.22	9	4,277	0.16
建設業	3,145	111,885	4.39	3,048	106,877	4.14
電気・ガス・熱供給・水道業	23	12,538	0.49	22	17,460	0.68
情報通信業	131	9,142	0.36	135	9,732	0.38
運輸業、郵便業	616	64,917	2.55	608	67,827	2.63
卸売業、小売業	4,275	289,384	11.37	4,237	297,254	11.51
金融業、保険業	84	79,128	3.11	80	73,970	2.86
不動産業、物品賃貸業	2,702	330,172	12.97	2,677	327,789	12.69
各種サービス業	4,166	193,997	7.62	4,212	204,931	7.93
地方公共団体	56	250,350	9.83	55	272,757	10.56
その他	86,716	812,294	31.90	86,783	804,544	31.15
特別国際金融取引勘定分	—	—	— %	—	—	— %
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	105,250	2,546,202		105,099	2,582,839	

## 消費者ローン残高

(単位：百万円)

区 分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
消費者ローン	898,830	888,445
うち 住宅ローン	769,945	765,278
うち その他ローン	128,885	123,167

## 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分	期 別	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成24年3月期	10,347	8,325	—	10,347	8,325
	平成25年3月期	8,325	6,773	—	8,325	6,773
個別貸倒引当金	平成24年3月期	16,563	17,338	2,362	14,200	17,338
	平成25年3月期	17,338	17,302	1,509	15,828	17,302
特定海外債権引当勘定	平成24年3月期	—	—	—	—	—
	平成25年3月期	—	—	—	—	—
合 計	平成24年3月期	26,910	25,664	2,362	24,548	25,664
	平成25年3月期	25,664	24,076	1,509	24,154	24,076

# 貸出業務（単体）

## 貸出金償却

(単位：百万円)

区 分	平成24年3月期	平成25年3月期
貸出金償却	2,848	1,776

## 特定海外債権残高

平成24年3月31日、平成25年3月31日とも該当ありません。

## リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
破綻先債権額	2,741	2,051
延滞債権額	82,392	82,695
3カ月以上延滞債権額	—	34
貸出条件緩和債権額	7,056	6,655
合 計	92,189	91,437

- (注) 1. 破綻先債権  
破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権  
延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権  
3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権  
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 資産の査定額（金融再生法に基づく開示債権）

(単位：百万円)

債権の区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,775	20,068
危険債権	62,552	64,974
要管理債権	7,056	6,690
正常債権	2,486,533	2,522,633
合 計	2,578,917	2,614,366

- (注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権  
要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権  
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

## （ご参考）金融再生法に基づく開示債権の引当・保全状況

(単位：百万円)

	平成25年3月31日			
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
債権額 (A)	20,068	64,974	6,690	91,733
担保・保証等 (B)	18,731	41,835	2,987	63,554
担保・保証等によりカバーされていない部分 (C) = (A) - (B)	1,337	23,138	3,702	28,178
対象債権に対する貸倒引当金 (D)	1,337	11,784	796	13,917
引当率 (D) / (C)	100.0 %	50.9 %	21.5 %	49.3 %
カバー率（保全率） (B+D) / (A)	100.0 %	82.5 %	56.5 %	84.4 %

## 有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券	国債	平成24年3月期	416,957	—	416,957
		平成25年3月期	445,232	—	445,232
	地方債	平成24年3月期	195,306	—	195,306
		平成25年3月期	179,455	—	179,455
	短期社債	平成24年3月期	—	—	—
		平成25年3月期	—	—	—
	社債	平成24年3月期	126,610	—	126,610
		平成25年3月期	154,032	—	154,032
	株式	平成24年3月期	39,034	—	39,034
		平成25年3月期	35,790	—	35,790
	その他の証券	平成24年3月期	19,082	235,302	254,385
		平成25年3月期	18,031	217,202	235,234
	うち外国債券	平成24年3月期		235,302	235,302
		平成25年3月期		217,202	217,202
	うち外国株式	平成24年3月期		0	0
		平成25年3月期		0	0
合 計	平成24年3月期	796,992	235,302	1,032,294	
	平成25年3月期	832,543	217,202	1,049,746	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	期 間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	平成24年3月31日	5,004	78,272	105,666	51,407	212,471	—	—	452,822	
	平成25年3月31日	77,915	8,915	108,899	504	197,139	—	—	393,375	
地方債	平成24年3月31日	2,023	28,622	25,901	41,705	86,192	10,482	—	194,927	
	平成25年3月31日	18,251	20,365	42,891	54,793	6,555	10,255	—	153,112	
短期社債	平成24年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	平成25年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	平成24年3月31日	5,384	40,152	38,835	706	4,672	39,173	—	128,926	
	平成25年3月31日	12,508	50,700	55,108	796	5,165	47,481	—	171,761	
株式	平成24年3月31日							37,074	37,074	
	平成25年3月31日							41,669	41,669	
その他の証券	平成24年3月31日	73,847	26,643	74,462	28,083	36,502	10,970	6,738	257,248	
	平成25年3月31日	26,326	36,532	78,267	22,581	40,301	9,023	13,480	226,512	
うち外国債券	平成24年3月31日	73,250	25,642	72,123	25,202	36,502	9,216	—	241,938	
	平成25年3月31日	26,326	33,417	75,965	22,581	40,301	6,992	—	205,584	
うち外国株式	平成24年3月31日							0	0	
	平成25年3月31日							0	0	

## 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計
平成24年3月期	8,131	104	—	8,236
平成25年3月期	13,948	54	—	14,003

## 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	その他の商品有価証券	合 計
平成24年3月期	1,946	1,289	—	—	3,236
平成25年3月期	988	750	—	—	1,739

# 有価証券等（単体）

## 公共債の引受

(単位：百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成24年3月期	—	3,719	3,719
平成25年3月期	—	4,318	4,318

## 国債等公共債の窓口販売

(単位：百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成24年3月期	3,255	100	3,355
平成25年3月期	1,219	100	1,319

# 内国為替業務（単体）

## 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分	平成24年3月期		平成25年3月期		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
送金為替	各地へ向けた分	11,833	13,222,254	11,732	13,701,532
	各地より受けた分	12,952	12,876,780	13,042	13,617,558
代金取立	各地へ向けた分	368	362,044	350	355,767
	各地より受けた分	343	310,367	325	310,034

# 外国為替業務（単体）

## 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		平成24年3月期	平成25年3月期
仕向為替	売渡為替	672	789
	買入為替	85	84
被仕向為替	支払為替	270	257
	取立為替	127	96
合 計		1,155	1,227

# 支払承諾（単体）

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成24年3月31日	平成25年3月31日
有価証券	365	350
債権	1,633	1,572
商品	—	—
不動産	7,059	5,997
その他	—	—
計	9,057	7,919
保証	4,385	4,376
信用	1,944	1,170
合 計	15,387	13,466

## 有価証券の時価等

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

### ■平成25年3月期

#### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成25年3月期末 (平成25年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	時 価
売買目的有価証券	3	

#### 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成25年3月期末 (平成25年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	11,082	11,149	67
	地方債	14,392	14,466	73
	社債	6,680	6,703	23
	その他	940	974	33
	外国債券	940	974	33
	小計	33,096	33,294	197
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	122,150	120,731	△1,419
	小計	122,150	120,731	△1,419
	合 計	155,247	154,026	△1,221

#### 3. 子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	2,138
関連会社株式	—
合 計	2,138

#### 4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成25年3月期末 (平成25年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	25,213	15,263	9,950
	債券	553,081	540,336	12,744
	国債	260,141	256,232	3,909
	地方債	133,902	128,097	5,805
	社債	159,036	156,006	3,029
	その他	175,896	166,520	9,376
	外国債券	162,361	155,955	6,406
	その他	13,534	10,564	2,970
	小計	754,191	722,119	32,071
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,112	13,491	△1,379
	債券	10,861	10,874	△13
	地方債	4,816	4,817	△0
	社債	6,044	6,057	△13
	その他	50,141	52,338	△2,197
	外国債券	42,282	44,281	△1,998
	その他	7,858	8,057	△198
	小計	73,114	76,704	△3,590
	合 計	827,305	798,824	28,481

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
株式	2,205
その他	475
合 計	2,681

これらについては、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成25年3月期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,001	107	400
債券	305,251	8,709	1,008
国債	252,044	6,129	1,008
地方債	44,449	2,513	—
社債	8,757	65	—
その他	57,854	2,699	768
外国証券	45,839	2,699	19
その他	12,015	—	748
合 計	367,107	11,516	2,177

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当期における減損処理額は、538百万円（うち株式 236百万円、その他 302百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。なお、時価が30%超下落した銘柄のうち、時価が50%超下落した銘柄についてはすべて、また、30%超50%以下下落した銘柄について、株式等については発行会社の業績推移、市場価格の推移、市場環境の動向等の内的・外的要因により、また、債券については発行会社の信用状態等により、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄について減損処理することとしております。

## ■平成24年3月期

## 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成24年3月期末（平成24年3月31日現在）	
	当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	5	

## 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成24年3月期末（平成24年3月31日現在）		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	76,578	77,341	762
	地方債	14,385	14,606	220
	社債	6,686	6,776	89
	その他	821	852	30
	外国債券	821	852	30
	小計	98,472	99,575	1,102
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	57,038	56,234	△803
	小計	57,038	56,234	△803
	合 計	155,510	155,809	299

## 3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。

## 4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成24年3月期末（平成24年3月31日現在）		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	14,147	10,584	3,562
	債券	601,272	588,960	12,312
	国債	319,206	314,949	4,257
	地方債	168,696	162,322	6,374
	社債	113,369	111,689	1,680
	その他	151,101	145,077	6,023
	外国債券	149,217	143,208	6,008
	その他	1,884	1,869	15
	小計	766,520	744,622	21,898
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	18,366	20,753	△2,387
	債券	20,715	20,759	△44
	地方債	11,844	11,851	△7
	社債	8,870	8,907	△37
	その他	106,188	111,985	△5,796
	外国債券	91,899	95,653	△3,753
	その他	14,289	16,332	△2,043
	小計	145,270	153,498	△8,228
	合 計	911,791	898,121	13,670

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
株式	2,422
その他	239
合 計	2,662

これらについては、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

# 時価等情報（単体）

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成24年3月期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,172	49	720
債券	190,745	3,278	1,104
国債	146,996	2,208	1,093
地方債	30,743	871	—
社債	13,006	197	10
その他	62,584	1,687	2,152
外国証券	40,464	1,532	669
その他	22,119	155	1,483
合 計	256,503	5,015	3,977

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当期における減損処理額は、3,075百万円(うち株式 2,301百万円、社債 27百万円、外国債券 379百万円、その他 368百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。なお、時価が30%超下落した銘柄のうち、時価が50%超下落した銘柄についてはすべて、また、30%超50%以下下落した銘柄について、株式等については発行会社の業績推移、市場価格の推移、市場環境の動向等の内的・外的要因により、また、債券については発行会社の信用状態等により、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄について減損処理することとしております。

## 金銭の信託の時価等

■平成25年3月期末（平成25年3月31日現在）

- |                              |          |
|------------------------------|----------|
| 1. 運用目的の金銭の信託                | 該当ありません。 |
| 2. 満期保有目的の金銭の信託              | 該当ありません。 |
| 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） | 該当ありません。 |

■平成24年3月期末（平成24年3月31日現在）

- |                              |          |
|------------------------------|----------|
| 1. 運用目的の金銭の信託                | 該当ありません。 |
| 2. 満期保有目的の金銭の信託              | 該当ありません。 |
| 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） | 該当ありません。 |



## デリバティブ取引の時価等

### ■平成25年3月期末（平成25年3月31日現在）

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引  
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
金融商品取引所	通貨売建	-	-	-	-	-
	先物買建	-	-	-	-	-
	通貨売建	-	-	-	-	-
	オプション買建	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	185,557	143,278	197	197	
	為替予約	売建	42,364	-	52	52
		買建	690	-	△0	△0
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
合計				250	250	

- (注) 1. 左記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
該当ありません。
- (5) 商品関連取引  
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

#### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

##### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超		時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	-	-	-	-
		受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	30,000	30,000	△241
	金利先物	-	-	-	-	
	金利オプション	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	
合計						△241

(注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

##### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超		時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	1,207	-	-	△176
	為替予約	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
合計						△176

- (注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
該当ありません。

# 時価等情報（単体）

## ■平成24年3月期末（平成24年3月31日現在）

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引  
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
金融商品取引所	通貨	売建	-	-	-	-
	先物	買建	-	-	-	-
	通貨	売建	-	-	-	-
	オプション	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		209,371	152,635	234	234
	為替	売建	7,997	-	△ 260	△ 260
		買建	113	-	△ 0	△ 0
	通貨	売建	-	-	-	-
		オプション	買建	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
合計					△ 25	△ 25

- (注) 1. 左記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 該当ありません。  
(4) 債券関連取引 該当ありません。  
(5) 商品関連取引 該当ありません。  
(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引  
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超		時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	1,098	-	△ 29	
	為替予約	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	
合計					△ 29	

- (注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超		時価
原則的処理方法	先渡取引	株式	2,673	2,673	201	
合計					201	

- (注) 時価の算定  
東京証券取引所における最終の価格等によっております。

- (4) 債券関連取引 該当ありません。

## 主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

回次 決算年月	第199期 平成21年3月	第200期 平成22年3月	第201期 平成23年3月	第202期 平成24年3月	第203期 平成25年3月
経常収益	80,180	78,574	79,496	76,311	79,627
経常利益又は経常損失(△)	△ 7,246	8,387	12,923	15,036	27,751
当期純利益	2,939	7,560	8,332	8,658	19,293
資本金	80,096	80,096	80,096	80,096	80,096
発行済株式総数 (千株)	普通株式 669,595	普通株式 669,595	普通株式 669,595	普通株式 669,595	普通株式 669,595
	第2回優先株式 8,000	第2回優先株式 8,000	第2回優先株式 8,000	第2回優先株式 8,000	第2回優先株式 8,000
	第二種優先株式 31,500	第二種優先株式 31,500	第二種優先株式 31,500	第二種優先株式 31,500	第二種優先株式 16,100
純資産額	103,213	139,661	147,555	165,003	173,751
総資産額	3,422,591	3,660,331	3,761,486	3,846,921	3,920,308
預金残高	3,119,313	3,277,472	3,364,810	3,447,037	3,540,089
貸出金残高	2,385,622	2,451,503	2,505,135	2,546,202	2,582,839
有価証券残高	802,756	947,595	878,138	1,070,999	986,431
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式 3.00円	普通株式 4.00円	普通株式 4.00円	普通株式 4.00円	普通株式 4.00円
	第2回優先株式 20.00円	第2回優先株式 20.00円	第2回優先株式 20.00円	第2回優先株式 20.00円	第2回優先株式 20.00円
	第二種優先株式 21.00円	第二種優先株式 19.00円	第二種優先株式 17.00円	第二種優先株式 16.00円	第二種優先株式 16.00円
	(普通株式) —	(普通株式) —	(普通株式) —	(普通株式) —	(普通株式) —
	(第2回優先株式) —	(第2回優先株式) —	(第2回優先株式) —	(第2回優先株式) —	(第2回優先株式) —
	(第二種優先株式) —	(第二種優先株式) —	(第二種優先株式) —	(第二種優先株式) —	(第二種優先株式) —
単体自己資本比率(%) (国内基準)	10.43	10.42	10.92	10.90	10.42
配当性向(%)	94.93	39.37	35.05	33.50	14.18
従業員数(人)	2,061	2,144	2,221	2,265	2,242

※従業員数については、出向者を含んでおりません。

## 取締役・監査役および執行役員

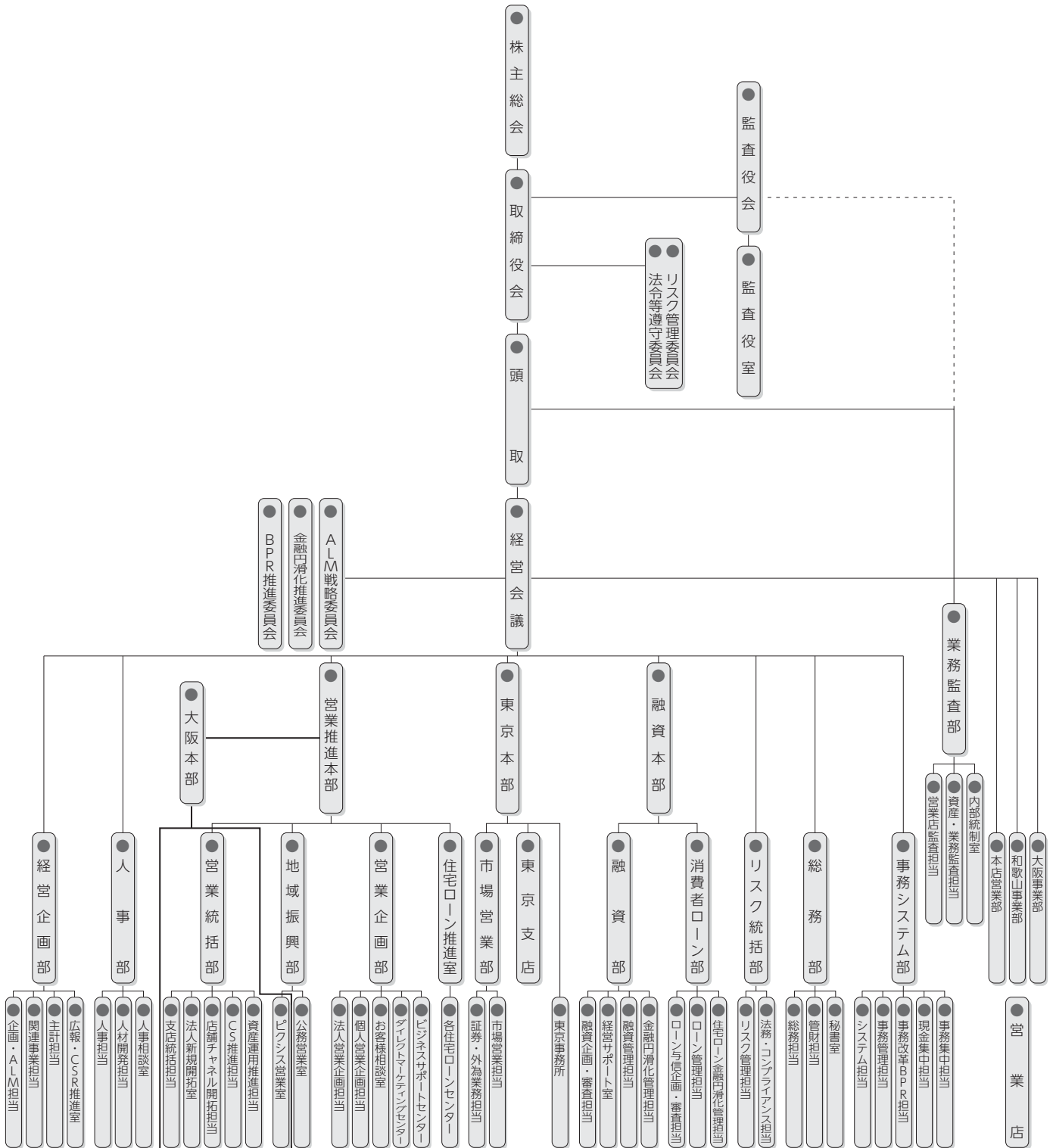
(平成25年6月30日現在)

取締役頭取 (代表取締役)	片山博臣	監査役 (常勤)	樋口勝二
専務取締役 (東京本部長兼東京支店長)	泉松	監査役 (常勤)	山川隆
専務取締役 (人事部・総務部担当)	森成	監査役 (非常勤)	尾野和
常務取締役 (融資本部長)	鈴成	監査役 (非常勤)	大平勝
常務取締役 (本店営業部長)	鈴成	監査役 (非常勤)	之彦
常務取締役 (業務監査部担当)	島為	執行役員 (大阪支店長)	彦彦
常務取締役 (経営企画部担当)	今竹	執行役員 (和歌山事業部長)	彦彦
常務取締役 (営業推進本部長兼大阪本部長)	岡村	執行役員 (融資部長)	
取締役 (大阪事業部長)	中	執行役員 (営業統括部長)	
取締役 (堺支店長)			
取締役 (リスク統括部・事務システム部担当)			

(注) 1. 監査役松川雅典、増尾穰、大平勝之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2. 当行は、取締役会機能の強化と業務執行機能の充実をはかり、意思決定及び業務執行の更なる迅速化を目指すため、平成16年6月29日より執行役員制度を導入しております。

## 組織図

(平成25年6月30日現在)



## 所有者別状況

## 普通株式

(平成25年3月31日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		計		
					個人以外	個人 その他			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	669,595	—	—	—	669,595	567
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

## 第2回優先株式

(平成25年3月31日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		計		
					個人以外	個人 その他			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	8,000	—	—	—	8,000	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

## 第二種優先株式

(平成25年3月31日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		計		
					個人以外	個人 その他			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	16,100	—	—	—	16,100	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

## 大株主の状況

## 所有株式数別

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社紀陽ホールディングス	和歌山市本町1丁目35番地	693,695 千株	100.00 (%)
計		693,695 千株	100.00 (%)

(注) 株式会社紀陽ホールディングスの所有株式のうち、議決権を有しない第2回優先株式8,000千株、第二種優先株式16,100千株を保有しております。

## 所有議決権数別

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有議決権数	総株主の議決権に対する 所有株式数の割合
株式会社紀陽ホールディングス	和歌山市本町1丁目35番地	669,595 個	100.00 (%)
計		669,595 個	100.00 (%)

## ●銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

1.銀行の概要及び組織に関する事項	
(1) 経営の組織	109
(2) 大株主の状況	110
(3) 取締役、監査役	109
(4) 営業所の名称、所在地	41
2.銀行の主要な業務の内容	40
3.銀行の主要な業務に関する事項	
(1) 直近の営業年度における営業の概況	11
(2) 直近の5営業年度における主要な指標の推移	108
(3) 直近の2営業年度における業務の状況を示す指標	
①■主要な業務の状況を示す指標	
・業務粗利益、業務粗利益率	89
・資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、 その他業務収支	89
・資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、 利回り、資金利ざや	90、94
・受取利息・支払利息の増減	91
・総資産経常利益率、資本経常利益率	94
・総資産当期純利益率、資本当期純利益率	94
②■預金に関する指標	
・流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、 その他の預金の平均残高	96
・定期預金の残存期間別残高	96
③■貸出金等に関する指標	
・手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の 平均残高	97
・貸出金の残存期間別の残高	97
・担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額	97、101
・使途別の貸出金残高	97
・業種別の貸出金残高、割合	98
・中小企業等に対する貸出金残高、割合	98
・特定海外債権残高	99
・預貸率の期末値、期中平均値	94
④■有価証券に関する指標	
・商品有価証券の種類別の平均残高	100
・有価証券の種類別の残存期間別の残高	100
・有価証券の種類別の平均残高	100
・預証率の期末値、期中平均値	94

4.銀行の業務の運営に関する事項	
(1) リスク管理の態勢	21
(2) 法令等遵守の態勢	19
(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	25
(4) 指定紛争解決機関の名称・連絡先	1
5.銀行の直近2営業年度における財産の状況に関する事項	
(1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	82
(2) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額、 貸出条件緩和債権額	99
(3) 自己資本の充実の状況	113
(4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等情報	102
(5) 貸倒引当金の期末残高、期中の増減額	98
(6) 貸出金償却の額	99
(7) 会計監査人の監査（会社法第396条第1項）	88
(8) 監査法人の監査証明（金融商品取引法第193条の2第1項）	88
6.報酬等に関する開示事項	
報酬等に関する開示事項	135

## ●銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

1.銀行及びその子会社等の概況に関する事項	
(1) 主要な事業の内容、組織の構成	79
(2) 子会社等に関する事項	79
2.銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 直近の営業年度における営業の概況	80
(2) 直近の5連結会計年度における主要な指標の推移	80
3.銀行及びその子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況に関する事項	
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、 連結株主資本等変動計算書	67
(2) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額、 貸出条件緩和債権額	81
(3) 自己資本の充実の状況	113
(4) セグメント情報	81
(5) 会計監査人の監査（会社法第396条第1項）	78
(6) 監査法人の監査証明（金融商品取引法第193条の2第1項）	78
4.報酬等に関する開示事項	
報酬等に関する開示事項	135
●金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基く開示項目	
資産の査定公表事項	99